



平成29年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月13日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL <http://www.toell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 みち
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 笹山 和則 TEL 045-592-7777
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第1四半期の連結業績（平成28年5月1日～平成28年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第1四半期	5,021	△9.8	300	13.5	313	△7.6	171	△9.8
28年4月期第1四半期	5,569	△10.6	264	△30.6	338	△14.3	190	△11.6

(注) 包括利益 29年4月期第1四半期 160百万円 (△9.3%) 28年4月期第1四半期 176百万円 (△15.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第1四半期	8.47	—
28年4月期第1四半期	9.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第1四半期	22,344	13,248	59.3	652.72
28年4月期	23,866	13,392	56.1	659.81

(参考) 自己資本 29年4月期第1四半期 13,248百万円 28年4月期 13,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年4月期	—	—	—	—	—
29年4月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△4.1	550	23.6	550	7.9	330	27.3	16.26
通期	23,100	1.7	2,000	6.7	1,980	2.2	1,200	52.7	59.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期1Q	20,415,040株	28年4月期	20,415,040株
② 期末自己株式数	29年4月期1Q	117,290株	28年4月期	117,290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年4月期1Q	20,297,750株	28年4月期1Q	20,306,250株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、世界経済の停滞感や円高が企業の設備投資や輸出にも影響し企業収益が鈍る一方、民需にも力強さを欠き景気の足踏みは拭えない状況です。

このような環境の下、当社はLPガス事業におきましては、電力、都市ガスのエネルギー自由化競争の流れの中、とりわけ平成28年4月より始まりました電力小売りの自由化に対しては当社としても電力小売販売の事業化を開始いたしました。ガス、水、電気、通信のライフライン領域を「トーエルライフラインパッケージ」としてセット供給販売を行うことで、新しい需要顧客の創出に取り組んでまいりました。

一方、ウォーター事業におきましては、差別化戦略としてピュアウォーターでの「高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」をブランディング戦略の基本に、事業基盤の拡大に努めると同時に、ボトルウォーターの付加価値を高める商品として「高濃度水素水サーバー」の販売にも力を注いでまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

① LPガス事業

平成28年4月に始まりました電力小売りの自由化、続いて平成29年4月に予定されております都市ガス事業の自由化は、まさしくLPガス業界をも巻き込んだエネルギー自由化時代の到来と考えております。当社は自由化競争を事業拡大のチャンスと捉え、PPS(特定規模電気事業者)との提携による電力小売事業への参入を開始いたしました。既存の事業でありますガス、ウォーターのライフライン領域に電気を加え、更には通信事業としての光回線事業を「TOELL光LINE」の商標名で加え、「トーエルライフラインパッケージ」として提案することで総合エネルギー事業者に向けてスタートいたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上は、売上原価の低下に伴い販売価格の値下げを行った結果、減収となりました。営業利益につきましては売上原価の値下がりと販売価格の改定の間に生じるタイムラグでの利益と、値下げ幅抑制の結果、増益となりました。

この結果、売上高は3,474百万円(前年同四半期比14.0%減)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は520百万円(前年同四半期比13.0%増)となりました。

② ウォーター事業

ボトルウォーター業界は、大手清涼飲料水メーカーやネット通信販売業者等の新規参入で、市場の広がりを示しつつも反面販売競争は激しくなっております。当社はこのような環境の中、他社との差別化戦略をピュアウォーターの「高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」を基本に「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」と「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」をキャッチフレーズにブランディング強化を進めてまいりました。また、アメリカハワイ州にあります自社工場・モアナルア工場では8リットルに加えて12リットルのワンウェイボトルの製造にも着手いたしました。5ガロンボトルに比べて軽量で取扱い易いこと、8リットルに比べて容量が大きいこと、ワンウェイであるため全国への供給が可能なことなどにより、主力商品に置き換わってきております。その結果、モアナルア工場の操業度も上がり、投資の回収期間も前倒しが見込まれるようになりました。

一方、ボトルウォーターの差別化戦略に加えて、商品の付加価値向上を目的として開発しました「高濃度水素水サーバー」の販売は既存のボトルウォーター市場のみならず、異業種であります健康、美容等の関連業界の開拓にも注力してまいりました。製造委託工場の増産体制を行った結果、納期遅れも解消し、ウォーター事業への売上に寄与しております。

この結果、売上高は1,546百万円(前年同四半期比1.3%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は198百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,021百万円(前年同四半期比9.8%減)となり、営業利益は300百万円(前年同四半期比13.5%増)、経常利益は313百万円(前年同四半期比7.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は171百万円(前年同四半期比9.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,521百万円減少し、22,344百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,173百万円、受取手形及び売掛金が519百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,377百万円減少し、9,096百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が220百万円、借入金が1,014百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、13,248百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が132百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は59.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では、平成28年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC P 価格及び円／ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,720,373	3,546,566
受取手形及び売掛金	2,945,889	2,426,455
商品及び製品	875,481	727,632
仕掛品	5,857	9,826
貯蔵品	313,898	337,389
その他	502,084	557,409
貸倒引当金	△14,461	△13,241
流動資産合計	9,349,124	7,592,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,603,796	2,544,305
機械装置及び運搬具(純額)	1,475,432	1,407,331
土地	5,448,371	5,448,371
リース資産(純額)	2,048,788	2,285,800
その他(純額)	206,785	292,484
有形固定資産合計	11,783,173	11,978,293
無形固定資産		
営業権	744,750	796,230
その他	226,629	221,454
無形固定資産合計	971,380	1,017,684
投資その他の資産		
その他	1,824,027	1,819,734
貸倒引当金	△61,419	△63,066
投資その他の資産合計	1,762,607	1,756,667
固定資産合計	14,517,162	14,752,645
資産合計	23,866,286	22,344,684

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,296,379	1,075,501
短期借入金	1,460,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	769,322	731,082
賞与引当金	152,235	78,565
役員賞与引当金	60,000	15,000
その他	2,927,020	2,663,043
流動負債合計	6,664,957	5,223,191
固定負債		
長期借入金	850,351	673,854
役員退職慰労引当金	647,420	657,455
退職給付に係る負債	497,716	510,508
その他	1,813,158	2,031,032
固定負債合計	3,808,645	3,872,849
負債合計	10,473,602	9,096,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	10,869,344	10,736,636
自己株式	△79,165	△79,165
株主資本合計	13,041,867	12,909,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,106	244,659
為替換算調整勘定	108,709	94,823
その他の包括利益累計額合計	350,815	339,483
純資産合計	13,392,683	13,248,643
負債純資産合計	23,866,286	22,344,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	5,569,565	5,021,316
売上原価	3,325,795	2,626,209
売上総利益	2,243,769	2,395,106
販売費及び一般管理費	1,979,166	2,094,775
営業利益	264,603	300,331
営業外収益		
受取利息	445	449
受取配当金	4,372	5,711
為替差益	19,033	-
賃貸収入	7,298	8,005
保険解約返戻金	44,210	28,961
スクラップ売却収入	10,621	20,872
その他	17,317	7,690
営業外収益合計	103,299	71,691
営業外費用		
支払利息	20,955	20,421
為替差損	-	30,141
賃貸費用	6,090	6,023
その他	1,988	2,413
営業外費用合計	29,034	59,000
経常利益	338,869	313,023
特別利益		
固定資産売却益	895	122
特別利益合計	895	122
特別損失		
固定資産除却損	31	58
特別損失合計	31	58
税金等調整前四半期純利益	339,732	313,086
法人税、住民税及び事業税	92,669	93,688
法人税等調整額	56,447	47,512
法人税等合計	149,117	141,200
四半期純利益	190,615	171,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,615	171,885

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	190,615	171,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,600	2,553
為替換算調整勘定	24,915	△13,886
その他の包括利益合計	△13,684	△11,332
四半期包括利益	176,931	160,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,931	160,553
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年5月1日 至平成27年7月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,041,766	1,527,798	5,569,565	—	5,569,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,680	—	15,680	(15,680)	—
計	4,057,447	1,527,798	5,585,246	(15,680)	5,569,565
セグメント利益	460,683	216,012	676,695	(412,092)	264,603

(注) 1. セグメント利益の調整額△412,092千円には、セグメント間取引消去△15,680千円と全社費用△396,411千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年5月1日 至平成28年7月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,474,320	1,546,996	5,021,316	—	5,021,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,105	—	15,105	(15,105)	—
計	3,489,426	1,546,996	5,036,422	(15,105)	5,021,316
セグメント利益	520,557	198,081	718,639	(418,308)	300,331

(注) 1. セグメント利益の調整額△418,308千円には、セグメント間取引消去△15,105千円と全社費用△403,202千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。